令和7年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	30	府省庁名 経済産業省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望項目名	AI分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置の検討	
要望内容 （概要）	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） AI分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置</p> <p>・特例措置の内容 産業競争力の強化及び経済安全保障の観点から、AI分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置を検討する。</p>	
関係条文	〔 〕	
減収見込額	<p>[初年度] — （ — ） [平年度] — （ — ）</p> <p>[改正増減収額] — （単位：百万円）</p>	
要望理由	<p>（1）政策目的 AI分野における国内投資の継続的な拡大により、我が国の生産性向上・産業競争力の強化及び経済安全保障に資するAI技術の社会実装を促進する。</p> <p>（2）施策の必要性 構造的な人手不足に直面する我が国では、AIの利活用を通じた生産性向上が急務であり、一部産業においてはAIの実装が始まりつつある。こうした社会実装を加速化させるためには、AI分野の国内投資を促進する必要がある。</p>	
本要望に対応する縮減案	—	

今回の要望（税負担軽減措置等）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針 2024（令和6年6月21日閣議決定） 第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現 ～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～</p> <p>3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応 (1) DX (AI・半導体)</p> <p>産業競争力の強化及び経済安全保障の観点から、AI・半導体分野での国内投資を継続的に拡大していく必要がある。このため、これらの分野に、必要な財源を確保しながら、複数年度にわたり、大規模かつ計画的に量産投資や研究開発支援等の重点的投資支援を行うこととする。その際、次世代半導体の量産等に向けた必要な法制上の措置を検討するとともに、必要な出融資の活用拡大等、支援手法の多様化の検討を進める。</p>
		政策の達成目標	我が国の生産性向上に資するAI技術の社会実装を促進するため、日本国内におけるAIの利活用に必要となる国内投資を促進する。
		税負担軽減措置等の適用又は延長期間	長期間にわたる適用期間を措置する。
		同上の期間中の達成目標	政策の達成目標と同じ
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	—
	相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
		予算上の措置等の要求内容及び金額	—

		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
		要望の措置の妥当性	—

これまでの税負担軽減措置等の適用実績と効果に関連する事項	税負担軽減措置等の適用実績	—
	「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
	税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
	前回要望時の達成目標	—
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—	